



Press Release

報道関係者 各位

担 当	令和8年5月29日 沖縄労働局労働基準部健康安全課 課長 白倉 幸弥 地方産業安全専門官 上里 美樹 電話：098-868-4402
--------	--

県内における令和7年の労働災害発生状況について ～ 死亡者・死傷者共に減少 ～

沖縄労働局（局長 宮本 淳子）は、沖縄県内における令和7年の労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

【労働災害発生状況のポイント】

令和7年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は5人、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は1,441人となり、いずれも令和6年より減少したものの、死傷者数については過去3番目に多く、依然として高水準となっている。

業種別発生状況をみると、小売業等の「商業」が最も多く、次いで社会福祉施設等の「保健衛生業」、「製造業」、「建設業」で多く発生しており、第三次産業の災害が全体の63.7%を占めている。

事故の型別発生状況をみると、「転倒」が最も多く、災害全体の26.9%を占める。次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」が多く発生している。

また、年齢別発生状況をみると、50歳以上の割合が55.9%を占めている。

【概要】

- 1 死亡者数 5人 前年比3人（37.5%）減
- 2 死傷者数 1,441人 前年比83人（5.4%）減
- 3 業種別発生状況
 - (1) 商業 267人 前年比3人（1.1%）減
 - (2) 保健衛生業 231人 前年比12人（4.9%）減

(3) 製造業 195人 前年比2人(1.0%)減

(4) 建設業 175人 前年比22人(11.2%)減

4 事故の型別発生状況

(1) 転倒 388人 前年比46人(10.6%)減

(2) 動作の反動・無理な動作 258人 前年比15人(5.5%)減

(3) 墜落・転落 215人 前年比20人(8.5%)減

5 50歳以上の災害 806人 前年比51人(6.0%)減

※ 死亡者数は死亡災害報告、死傷者数は労働者死傷病報告による（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く）。

沖縄労働局は、労働災害発生状況を踏まえ、以下の対策等に取り組みます。

- (1) 「沖縄県小売業 SAFE 協議会」や「沖縄県介護施設 SAFE 協議会」の運営等
県内の主要な企業で構成する「沖縄県小売業 SAFE 協議会」や「沖縄県介護施設 SAFE 協議会」の運営等により増加する転倒や腰痛による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。
- (2) 「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の展開等
沖縄労働局が沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部・建設業労働災害防止協会沖縄県支部とともに主催する「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の展開等により、重篤な被害につながりかねない墜落・転落による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。
- (3) 「高年齢者の労働災害防止のための指針」に基づく指導等
「高年齢者の労働災害防止のための指針」に基づく取組の定着を図ります。また、これらの取組を対象とする「エイジフレンドリー補助金」の活用を推進します。

【参考】

- 別添 1 沖縄県内における令和7年労働災害発生状況の概要（確定値）
- 別添 2 沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値：統計表）
- 別添 3 沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値：グラフ等）
- 別添 4 沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況について

【掲載場所】沖縄労働局 HP

URL : https://j-site.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei.html



沖縄県内における令和 7 年労働災害発生状況の概要

- 1 死亡者数（別添 2）
- (1) 全産業
5 人 前年比 3 人 (37.5%) 減
- (2) 業種別発生状況
- | | | |
|---|-----------|---------------|
| ア | 建設業 | 0 人（前年比 4 人減） |
| イ | 製造業 | 0 人（前年比 1 人減） |
| ウ | 陸上貨物運送事業 | 1 人（前年比 1 人増） |
| エ | 農業、畜産・水産業 | 1 人（前年同数） |
| オ | 第三次産業 | 3 人（前年比 1 人増） |
- 2 死傷者数（別添 2、3）
- (1) 全産業
1,441 人 前年比 83 人 (5.4%) 減
- (2) 業種別発生状況
死傷者数の多い順に以下の業種において発生している。
- | | | |
|---|----------|--|
| ア | 商業 | 267 人〔災害全体の 18.5%〕
（前年比 3 人 (1.1%) 減） |
| | うち小売業 | 188 人〔災害全体の 13.0%〕
（前年比 4 人 (2.1%) 減） |
| イ | 保健衛生業 | 231 人〔災害全体の 16.0%〕
（前年比 12 人 (4.9%) 減） |
| | うち社会福祉施設 | 149 人〔災害全体の 10.3%〕
（前年比 50 人 (25.1%) 減） |
| ウ | 製造業 | 195 人〔災害全体の 13.5%〕
（前年比 2 人 (1.0%) 減） |
| エ | 建設業 | 175 人〔災害全体の 12.1%〕
（前年比 22 人 (11.2%) 減） |
- (3) 事故の型別発生状況
死傷者数の多い順に以下の事故の型の災害が発生している。
「転倒」と腰痛等の「動作の反動・無理な動作」の合計が災害全体の 44.8% を占めている。
- | | | |
|---|-------------|--|
| ア | 転倒 | 388 人〔災害全体の 26.9%〕
（前年比 46 人 (10.6%) 減） |
| イ | 動作の反動・無理な動作 | 258 人〔災害全体の 17.9%〕
（前年比 15 人 (5.5%) 減） |
| ウ | 墜落・転落 | 215 人〔災害全体の 14.9%〕
（前年比 20 人 (8.5%) 減） |
- (4) 年齢別発生状況
50 歳代が 370 人、60 歳以上が 436 人と、50 歳以上の死傷者が災害全体の 55.9% を占めている。
- 3 転倒災害の発生状況（別添 2、3）
- (1) 過去 3 年間の発生状況

令和5年は395人、令和6年は434人、令和7年は388人と減少したが、高止まりしている傾向にある。

(2) 年齢別発生状況

ア 男女計

50歳代が112人、60歳代以上が191人と、50歳以上の死傷者が転倒災害全体の78.1%を占めている。

イ 男性

50歳代が36人、60歳代以上が43人と、50歳以上の男性死傷者が転倒災害全体の20.4%を占めている。

ウ 女性

50歳代が76人、60歳代以上が148人と、50歳以上の女性死傷者が転倒災害全体の57.7%を占めている。

(3) 平均休業見込期間

40.0日（前年比0.8日増）

4 動作の反動・無理な動作による災害の発生状況（別添2）

(1) 過去3年間の発生状況

令和5年は276人、令和6年は273人、令和7年は258人と若干減少したが、高止まりしている傾向にある。

(2) 業種別発生状況

死傷者数の多い順に以下の業種において発生している。

ア 保健衛生業 73人（前年比7人減）

うち社会福祉施設 41人（前年比22人減）

イ 商業 46人（前年比9人減）

うち小売業 33人（前年比6人減）

ウ 接客娯楽業 34人（前年比8人増）

5 墜落・転落災害の発生状況（別添2）

(1) 過去3年間の発生状況

令和5年は210人、令和6年は235人、令和7年は215人と減少したが、高止まりしている傾向にある。

(2) 業種別発生状況

死傷者数の多い順に以下の業種において発生している。

ア 建設業 58人（前年比8人減）

イ 商業 37人（前年比8人増）

ウ 陸上貨物運送事業 25人（前年比4人増）

※ 死亡者数は死亡災害報告、死傷者数は労働者死傷病報告による（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く）。

※ 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

令和7年 業種別署別労働災害発生状況(12月末累計) (新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

年・暑別・局計等 業 種	令和7年(12月末累計) (令和8年4月集計)						令和6年(12月末累計) (令和7年4月集計)						局計対令和6年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業	80	81	17	7	10	(0) 195	79	79	21	(1) 12	6	(1) 197	▽ 2	▽ 1.0
食 料 品 製 造 業	55	46	9	6	5	(0) 121	40	43	14	(1) 9	3	(1) 109	12	11.0
鉱 業						(0) 0	1					(0) 1	▽ 1	▽ 100.0
建 設 業	62	70	27	7	9	(0) 175	84	(1) 77	(2) 16	(1) 17	3	(4) 197	▽ 22	▽ 11.2
土 木 工 事 業	9	13	11	3	1	(0) 37	8	15	3	1	2	(0) 29	8	27.6
建 築 工 事 業	37	41	11	2	6	(0) 97	58	(1) 53	(2) 9	(1) 13		(4) 133	▽ 36	▽ 27.1
交 通 運 輸 事 業	24	7			1	(0) 32	26	1	1		2	(0) 30	2	6.7
陸 上 貨 物 運 送 事 業	(1) 67	14	2	2	2	(1) 87	66	20	1	2		(0) 89	▽ 2	▽ 2.2
港 湾 荷 役 業	6				1	(0) 7	5				1	(0) 6	1	16.7
林 業			3	1		(0) 4					1	(0) 1	3	300.0
農 業、畜 産・水 産 業	5	6	(1) 8	3	1	(1) 23	7	9	(1) 7	2	1	(1) 26	▽ 3	▽ 11.5
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	(1) 461	(2) 324	70	30	33	(3) 918	496	(1) 321	(1) 66	44	50	(2) 977	▽ 59	▽ 6.0
商 業	169	75	14	4	5	(0) 267	168	73	13	8	8	(0) 270	▽ 3	▽ 1.1
小 売 業	107	62	11	4	4	(0) 188	113	60	10	5	4	(0) 192	▽ 4	▽ 2.1
接 客 娯 楽 業	68	(1) 78	25	9	17	(1) 197	59	49	24	18	17	(0) 167	30	18.0
旅 館・ホ テ ル	25	28	12	8	11	(0) 84	20	19	14	12	10	(0) 75	9	12.0
飲 食 店	29	34	4	1	1	(0) 69	31	22	7	2	5	(0) 67	2	3.0
保 健 衛 生 業	125	79	14	8	5	(0) 231	136	78	13	7	9	(0) 243	▽ 12	▽ 4.9
社 会 福 祉 施 設	72	57	12	4	4	(0) 149	111	62	12	5	9	(0) 199	▽ 50	▽ 25.1
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	23	13	5	1	2	(0) 44	31	30	2	7	5	(0) 75	▽ 31	▽ 41.3
そ の 他 の 業 種	(1) 76	(1) 79	12	8	4	(2) 179	102	(1) 91	(1) 14	4	11	(2) 222	▽ 43	▽ 19.4
全 産 業	(2) 705	(2) 502	(1) 127	(0) 50	(0) 57	(5) 1,441	(0) 764	(2) 507	(4) 112	(2) 77	(0) 64	(8) 1,524	▽ 83	▽ 5.4

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。

2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和7年死亡災害発生状況(12月末現在)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	那覇	墜落・転落	フォークリフト	一般貨物自動車運送業	3月上旬	50歳代	300～	オーダーピッキングトラックフォークリフトのフォークに乗せたパレットの上で荷を扱っていたところ、高さ1m58cmから墜落したものの。
2	那覇	はさまれ・巻き込まれ	トラック	産業廃棄物処理業	4月中旬	60歳代以上	1～9	塵芥車(パッカー車)後方のテールローター(車両後方にある回転板式のゴミ投入口)内部をホースを使用して水で洗い流す作業を行っていたところ、誤って体ごと回転するテールローターに巻き込まれたもの。
3	沖縄	転倒	その他の乗物	その他の事業	4月下旬	60歳代以上	300～	イベントで、ヘリコプターの離着陸の様子をビデオ撮影していたところ、ヘリコプターの吹きおろしの風に煽られて転倒し、頭部を打撲し病院搬送後死亡したものの。
4	名護	おぼれ	建築物、構築物	畜産業	4月下旬	40歳代	1～9	汚水原水槽の汚水を、ホースで浄化槽に移すため、当該浄化槽の幅17cm程度のへり上で、付近の塩ビパイプにホースを巻き付け固定しようとした際、劣化していたホースが千切れ、その反動で浄化槽内に墜落し、槽内でおぼれたもの。
5	沖縄	おぼれ	水	その他の接客娯楽業	8月下旬	20歳代	1～9	スキューバダイビングの講習中、水深約30mに位置する洞窟で溺死したものの。

※死亡災害報告によるため、労働者死傷病報告にて集計している労働災害発生状況の死亡者数と一致しないことがある。

※記載された情報は今後の調査により修正される場合がある。

令和 7年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種	事故の型																				合計		
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能	
製 造 業	24	38	6	11	2	5	48	20			12	1					2		25	1	(0)	195	
食 料 品 製 造 業	10	27	3	3		4	31	17			10						1		14	1	(0)	121	
鉱 業																						(0)	0
建 設 業	58	19	6	17	5	8	16	19			7	1			1	2	5		9	2	(0)	175	
土 木 工 事 業	9	4	3	4	1	2	5	3			2					2	1		1		(0)	37	
建 築 工 事 業	37	7	2	11	2	3	8	12			5				1		2		7		(0)	97	
交 通 運 輸 事 業		4	3	3			3				1						5		7	6	(0)	32	
陸上貨物運送事業	(1) 25	11	4	3	1	5	16	1									1		19	1	(1)	87	
港 湾 荷 役 業	2	2		2				1													(0)	7	
林 業	3		1																		(0)	4	
農 業、畜産・水産業	6	3	2	1			6	3	(1)	1									1		(1)	23	
第 三 次 産 業 (運輸を除く)	97	(1) 311	50	28	9	17	(1) 39	39	1	(1) 1	39	6		1			40	3	197	37	3	(3) 918	
商 業	37	80	16	8	4	10	18	17			12	3					10		46	4	2	(0) 267	
小 売 業	17	65	10	5	1	8	14	14			10						7		33	4	(0)	188	
接 客 娯 楽 業	19	71	9	11	1	3	7	10	1	(1) 1	16	3					2	1	34	8	(1)	197	
旅 館・ホ テ ル	8	35	7	4	1	1	2	2	1		4	2					1	1	14	1	(0)	84	
飲 食 店	3	23	2	5			1	8			11	1					1		11	3	(0)	69	
保 健 衛 生 業	24	87	11	2	1	1	4				4						7	1	73	15	1	(0) 231	
社 会 福 祉 施 設	11	65	10	2		1	3				3						5	1	41	6	1	(0) 149	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	5	27	1			1	1										1		7	1	(0)	44	
そ の 他 の 業 種	12	(1) 46	13	7	3	2	(1) 9	12			7				1		20	1	37	9	(2)	179	
全 産 業	(1) 215	(1) 388	(0) 72	(0) 65	(0) 17	(0) 35	(1) 128	(0) 83	(0) 1	(2) 2	(0) 59	(0) 8	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(0) 2	(0) 53	(0) 3	(0) 258	(0) 47	(0) 3	(5) 1,441	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和6年業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業種	事故の型																					合計
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	
製造業	28	35	13	14	1	2	(1) 37	27	1		9	1					4		20	4	1	(1) 197
食料品製造業	12	24	6	11	1	1	(1) 17	17			7	1					1		9	2		(1) 109
鉱業		1																				(0) 1
建設業	(2) 66	22	12	15	9	11	13	24			(1) 7		(1) 2				4		11		1	(4) 197
土木工事業	7	2	1	3	1	5	3	3			2								2			(0) 29
建築工事業	(2) 47	17	8	10	8	6	9	15			(1) 3		(1) 1				2		6		1	(4) 133
交通運輸事業	4	3	3			1	1	1			1						1		9	5	1	(0) 30
陸上貨物運送事業	21	23	8	5	2	5	7				1		1				1		15			(0) 89
港湾荷役業	3		1			1	1															(0) 6
林業								1														(0) 1
農業、畜産・水産業	(1) 11	1		1		2	4	2									1		2	2		(1) 26
第三次産業(運輸を除く)	102	349	41	34	5	28	45	49	1		30	3		1			(2) 44	1	216	25	3	(2) 977
商業	29	88	12	14	5	9	24	17	1		7						8		55	1		(0) 270
小売業	23	73	11	6	1	5	8	13	1		5						6		39	1		(0) 192
接客娯楽業	15	66	8	6		4	6	13			12	1		1			6		26	3		(0) 167
旅館・ホテル	10	32	3	1		2	3	3			3						1		17			(0) 75
飲食店	4	24	4	4				7			8	1		1			5		7	2		(0) 67
保健衛生業	16	98	9	3		4	3	4			8						4	1	80	13		(0) 243
社会福祉施設	12	87	8	1		4	1	4			8						2	1	63	8		(0) 199
ビルメンテナンス業	14	28	6	2		2	3	2			1						2		13		2	(0) 75
その他の業種	28	69	6	9		9	9	13			2	2					(2) 24		42	8	1	(2) 222
全産業	(3) 235	(0) 434	(0) 78	(0) 69	(0) 17	(0) 50	(1) 108	(0) 104	(0) 2	(0) 0	(1) 48	(0) 4	(1) 3	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(2) 55	(0) 1	(0) 273	(0) 36	(0) 6	(8) 1,524

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和 7年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)(対前年比の増減数)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種	事故の型																				合計														
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能													
製 造 業	▽4	3	▽7	▽3	1	3	▽(1)	11	▽7	▽1							▽2		5	▽3	▽1	▽(1)	▽2												
食 料 品 製 造 業	▽2	3	▽3	▽8	▽1	3	▽(1)	14						3	▽1				5	▽1		▽(1)	12												
鉱 業		▽1																				(0)	▽1												
建 設 業	▽(2)	▽8	▽3	▽6	2	▽4	▽3	3	▽5		▽(1)	1	▽(1)	▽2		1	2	1	▽2	2	▽1	▽(4)	▽22												
土 木 工 事 業		2	2	2	1		▽3	2								2	1		▽1			(0)	8												
建 築 工 事 業	▽(2)	▽10	▽10	▽6	1	▽6	▽3	▽1	▽3		▽(1)	2	▽(1)	▽1		1			1		▽1	▽(4)	▽36												
交 通 運 輸 事 業	▽4	1		3		▽1	2	▽1									4		▽2	1	▽1	(0)	2												
陸 上 貨 物 運 送 事 業	(1)	4	▽12	▽4	▽2	▽1		9	1		▽1		▽1						4	1		(1)	▽2												
港 湾 荷 役 業	▽1	2	▽1	2		▽1	▽1	1														(0)	1												
林 業	3		1					▽1														(0)	3												
農 業、畜 産・水 産 業	▽(1)	▽5	2	2		▽2	2	1		(1)	1						▽1		▽1	▽2		(0)	▽3												
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	▽5	(1)▽38	9	▽6	4	▽11	(1)▽6	▽10		(1)	1	9	3				▽(2)	▽4	2	▽19	12	(1)	▽59												
商 業	8	▽8	4	▽6	▽1	1	▽6		▽1		5	3					2		▽9	3	2	(0)	▽3												
小 売 業	▽6	▽8	▽1	▽1		3	6	1	▽1		5						1		▽6	3		(0)	▽4												
接 客 娛 楽 業	4	5	1	5	1	▽1	1	▽3	1	(1)	1	4	2		▽1		▽4	1	8	5		(1)	30												
旅 館・ホ テ ル	▽2	3	4	3	1	▽1	▽1	▽1	1		1	2						1	▽3	1		(0)	9												
飲 食 店	▽1	▽1	▽2	1				1	1		3			▽1			▽4		4	1		(0)	2												
保 健 衛 生 業	8	▽11	2	▽1	1	▽3	1	▽4			▽4						3		▽7	2	1	(0)	▽12												
社 会 福 祉 施 設	▽1	▽22	2	1		▽3	2	▽4			▽5						3		▽22	▽2	1	(0)	▽50												
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	▽9	▽1	▽5	▽2		▽1	▽2	▽2			▽1						▽1		▽6	1	▽2	(0)	▽31												
そ の 他 の 業 種	▽16	(1)▽23	7	▽2	3	▽7	(1)	▽1			5	▽2		1			▽(2)	▽4	1	▽5	1	▽1	(0)	▽43											
全 産 業	▽(2)	▽20	(0)▽6	(0)▽4	(0)	0	(0)▽15	(0)	20	(0)▽21	(0)▽1	(2)	2	▽(1)	11	(0)	4	▽(1)	▽3	(0)	0	(0)	1	(0)	2	▽(2)	▽2	(0)	2	(0)▽15	(0)	11	(0)▽3	▽(3)	▽83

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 ▽は減少示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ヒルメシ除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和 7年 業種別起因物別労働災害発生状況（12月末累計）

（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）

（確定版）沖縄労働局

業 種	起因物（中分類）																												合 計					
	動力機械									物上り運搬機				その他の装置等										仮設物、建築物、構築物等	物質・材料	荷	環境等	その他						
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	食品加工用機械	動力機械計	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	物上り運搬機計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉、窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	その他の装置等計	危険物、有害物等					材料		物質・材料計	その他の起因物	起因物なし	分類不能	その他計
製 造 業		1	1	1	4	12		25	44			11	2	13				1		18	11	14	44	47	1	11	12	10	1	4	20		24	(0) 195
食 料 品 製 造 業					1	5		25	31			6	1	7				1		14	7	7	29	30		4	4	4		4	12		16	(0) 121
鉱 業																																		(0) 0
建 設 業				6	14	5	6	1	32	11	11	6	28			1		2	6	22	3	34	49	2	11	13		10		9		9	(0) 175	
土 木 工 事 業				2	3		1		6	3	4	1	8					1		5		6	8	2	4	6		3					(0) 37	
建 築 工 事 業				4	7	4	4		19	7	6	2	15			1			4	10	2	17	30		6	6		3		7		7	(0) 97	
交 通 運 輸 事 業		1							1		2	12	14							1	2	3	6					3	1		3	1	4	(0) 32
陸上貨物運送事業		1							1		(1) 22		(1) 22						15	3	2	20	23		6	6	7		2	6		8	(1) 87	
港 湾 荷 役 業											1		1							1		1	3		1	1	1						(0) 7	
林 業																							4											(0) 4
農 業、畜 産・水 産 業					1	2	4		7	1	1		2						1	4	1	6	(1) 5				1	1		1		1	(1) 23	
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）				3	3	3	7	8	24	7	(1) 23	(1) 53	(2) 83	2		1			29	60	39	131	343	6	31	37	31	(1) 17	29	214	9	252	(3) 918	
商 業					1	2		6	9	3	8	12	23	2		1			16	26	12	57	87	3	11	14	19		9	45	4	58	(0) 267	
小 売 業					1			4	5		1	8	9	2					15	20	9	46	60		9	9	14		7	35	3	45	(0) 188	
接 客 娯 楽 業							3	2	5	2	1	4	7						5	14	9	28	81	3	14	17	6	(1) 6	11	34	2	47	(1) 197	
旅 館・ホ テ ル							1		1	1	1	2	4						2	7	5	14	37	2	3	5	2	2		18	1	19	(0) 84	
飲 食 店								2	2			1	1						3	4	3	10	26	1	10	11	2	1	5	10	1	16	(0) 69	
保 健 衛 生 業											1	11	12						1	10	10	21	100					2	5	88	3	96	(0) 231	
社 会 福 祉 施 設											1	8	9						1	6	8	15	70					2	1	51	1	53	(0) 149	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業				1					1			2	2						1	1	1	3	29					1		8		8	(0) 44	
そ の 他 の 業 種				3	2	2	2		9	2	(1) 13	(1) 24	(2) 39						6	9	7	22	46		6	6	6	8	4	39		43	(2) 179	
全 産 業	(0) 0	(0) 3	(0) 10	(0) 19	(0) 14	(0) 29	(0) 0	(0) 34	(0) 109	(0) 20	(2) 70	(1) 73	(3) 163	(0) 2	(0) 0	(0) 2	(0) 1	(0) 2	(0) 69	(0) 102	(0) 61	(0) 239	(1) 480	(0) 9	(0) 60	(0) 69	(0) 53	(1) 30	(0) 35	(0) 253	(0) 10	(0) 298	(5) 1,441	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側 () は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（t*ル*除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和 7年 事故型別起因物別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

事故の型		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	90	99	合計		
起因物(中分類)		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能			
動力機械	原動機																						(0)	0	
	動力伝導機構				1			2																(0)	3
	木材加工用機械								10															(0)	10
	建設機械等	5		1	3		5	4				1												(0)	19
	金属加工用機械				2			4	7							1								(0)	14
	一般動力機械	2			2			18	5			1									1			(0)	29
	車両系木材伐出機械等																							(0)	0
	食品加工用機械				1			21	12															(0)	34
物上げ装置、搬送機械	動力クレーン等	4		1	8	1		6																(0)	20
	動力運搬機	(1) 29	3	3	5	1	3	(1) 20										3		3				(2)	70
	乗物		(1) 3	5	1		5	5										46	2		6			(1)	73
その他の装置等	圧力容器					1						1												(0)	2
	化学設備																							(0)	0
	溶接装置											1	1											(0)	2
	炉、窯等										1													(0)	1
	電気設備	1			1																			(0)	2
	人力機械工具等	1	2	5	3	3	11	17	23												4			(0)	69
	用具	64	1	3	9	1	1	4	9			3									6	1		(0)	102
	その他の装置、設備	9		14	9	2	1	10	3			3			1						9			(0)	61
仮設物、建築物、構築物等	94	306	28	5	3	1	8	1		(1) 1								3	1	29			(1)	480	
物質・材料	危険物、有害物等											1	6				2							(0)	9
	材料	2		2	10	4	1	4	13	1		15						1		6	1			(0)	60
荷		1	3	4			4													41			(0)	53	
環境等	3		1		1	1					(1) 1	18	1							1	3		(1)	30	
その他	その他の起因物	1	1		1		1	1				14								3	12	1	(0)	35	
	起因物なし		70	6			5													154	18		(0)	253	
	分類不能		1																	1	6	2	(0)	10	
合計	(1) 215	(1) 388	(0) 72	(0) 65	(0) 17	(0) 35	(1) 128	(0) 83	(0) 1	(2) 2	(0) 59	(0) 8	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(0) 2	(0) 53	(0) 3	(0) 258	(0) 47	(0) 3	(5) 1,441			

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

令和 7年 業種別年齢別労働災害発生状況（12月末累計）

（確定版）沖縄労働局

（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）

業 種	年 齢						合 計
	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	
製 造 業	3	26	17	43	55	51	(0) 195
食 料 品 製 造 業	2	15	8	23	38	35	(0) 121
鉱 業							(0) 0
建 設 業	3	33	23	34	37	45	(0) 175
土 木 工 事 業		7	3	7	7	13	(0) 37
建 築 工 事 業		20	13	21	20	23	(0) 97
交 通 運 輸 事 業		8	2	6	3	13	(0) 32
陸上貨物運送事業		11	11	24	(1) 28	13	(1) 87
港 湾 荷 役 業		1		2	2	2	(0) 7
林 業				1	1	2	(0) 4
農 業、畜 産・水 産 業		2	5	(1) 4	4	8	(1) 23
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	23	(1) 101	97	155	240	(2) 302	(3) 918
商 業	11	38	31	46	56	85	(0) 267
小 売 業	11	29	16	25	40	67	(0) 188
接 客 娛 楽 業	10	(1) 36	16	28	43	64	(1) 197
旅 館・ホ テ ル	1	14	5	11	18	35	(0) 84
飲 食 店	7	12	8	6	17	19	(0) 69
保 健 衛 生 業	1	12	27	41	74	76	(0) 231
社 会 福 祉 施 設	1	4	19	23	50	52	(0) 149
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		1		5	6	32	(0) 44
そ の 他 の 業 種	1	14	23	35	61	(2) 45	(2) 179
全 産 業	(0) 29	(1) 182	(0) 155	(1) 269	(1) 370	(2) 436	(5) 1,441

令和 7年 業種別事業場規模別労働災害発生状況（12月末累計）

（確定版）沖縄労働局

（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）

業 種	規 模						合 計
	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	
製 造 業	24	48	28	28	37	30	(0) 195
食 料 品 製 造 業	11	25	17	13	27	28	(0) 121
鉱 業							(0) 0
建 設 業	94	51	14	10	3	3	(0) 175
土 木 工 事 業	15	11	6	5			(0) 37
建 築 工 事 業	56	30	4	4	1	2	(0) 97
交 通 運 輸 事 業		3	5	6	4	14	(0) 32
陸上貨物運送事業	4	28	9	17	22	(1) 7	(1) 87
港 湾 荷 役 業		1			6		(0) 7
林 業	1	3					(0) 4
農 業、畜 産・水 産 業	7	(1) 9	3	2	2		(1) 23
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	(2) 97	194	143	136	176	(1) 172	(3) 918
商 業	31	67	40	46	48	35	(0) 267
小 売 業	21	44	20	34	35	34	(0) 188
接 客 娛 楽 業	(1) 19	45	37	28	42	26	(1) 197
旅 館・ホ テ ル	1	9	8	14	31	21	(0) 84
飲 食 店	10	26	20	9	4		(0) 69
保 健 衛 生 業	21	49	49	34	43	35	(0) 231
社 会 福 祉 施 設	16	42	43	25	22	1	(0) 149
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	3	1	4	5	12	19	(0) 44
そ の 他 の 業 種	(1) 23	32	13	23	31	(1) 57	(2) 179
全 産 業	(2) 227	(1) 337	(0) 202	(0) 199	(0) 250	(2) 226	(5) 1,441

令和 7年 業種別年齢別労働災害発生状況（12月末累計）（確定版）沖縄労働局

（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）

業 種	災 害 程 度						合 計
	4日以上2週未満	2週以上1月未満	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上	死 亡	
製 造 業	51	51	76	13	4		195
食 料 品 製 造 業	32	34	44	9	2		121
鉱 業							0
建 設 業	33	37	60	34	11		175
土 木 工 事 業	7	8	14	6	2		37
建 築 工 事 業	15	21	35	20	6		97
交 通 運 輸 事 業	18	9	4	1			32
陸上貨物運送事業	17	19	35	12	3	1	87
港 湾 荷 役 業			6		1		7
林 業		1	2	1			4
農 業、畜 産・水 産 業	4	6	10	1	1	1	23
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	298	232	286	85	14	3	918
商 業	102	61	81	18	5		267
小 売 業	70	49	58	8	3		188
接 客 娛 楽 業	65	52	63	14	2	1	197
旅 館・ホ テ ル	25	22	29	7	1		84
飲 食 店	21	23	21	3	1		69
保 健 衛 生 業	61	56	85	26	3		231
社 会 福 祉 施 設	37	37	56	18	1		149
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	7	10	16	10	1		44
そ の 他 の 業 種	63	53	41	17	3	2	179
全 産 業	421	355	479	147	34	5	1,441

（注）1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ビルの除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和7年 業種別災害発生月別労働災害発生状況(12月末累計)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種	発生月												合計													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月														
製 造 業	17	12	20	14	23	16	21	8	16	20	9	19	(0)	195												
食 料 品 製 造 業	15	9	11	8	15	9	16	2	9	14	4	9	(0)	121												
鉱 業														(0)	0											
建 設 業	15	8	17	15	9	13	22	12	18	21	10	15	(0)	175												
土 木 工 事 業	1	2	4	4	2	3	2	6	5	3	3	2	(0)	37												
建 築 工 事 業	7	6	9	8	3	9	14	6	8	14	5	8	(0)	97												
交 通 運 輸 事 業		4	6	3	2	2	2	3	2	2	4	2	(0)	32												
陸 上 貨 物 運 送 事 業	5	6	(1)	7	4	8	7	12	10	9	4	5	10	(1)	87											
港 湾 荷 役 業		1	1			1	1		3					(0)	7											
林 業			1		1			1			1			(0)	4											
農 業、畜 産・水 産 業	3	2		(1)	4	2	3	1	1	1	4	1	(1)	23												
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	84	81	65	(2)	80	72	80	96	(1)	86	67	71	67	69	(3)	918										
商 業	26	16	19	20	22	30	32	22	16	21	19	24	(0)	267												
小 売 業	20	13	13	12	14	22	23	14	13	16	13	15	(0)	188												
接 客 娛 楽 業	12	25	16	19	10	19	19	(1)	21	18	16	10	12	(1)	197											
旅 館・ホ テ ル	5	11	7	11	5	4	9	8	7	9	4	4	(0)	84												
飲 食 店	6	7	3	5	5	11	3	9	8	3	3	6	(0)	69												
保 健 衛 生 業	21	20	12	19	25	19	20	23	19	16	19	18	(0)	231												
社 会 福 祉 施 設	18	13	8	13	14	8	14	10	13	10	15	13	(0)	149												
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	6	6	4	5	2		2	2	3	4	5	5	(0)	44												
そ の 他 の 業 種	19	14	14	(2)	17	13	12	23	18	11	14	14	10	(2)	179											
全 産 業	(0)	124	(0)	114	(1)	117	(3)	120	(0)	117	(0)	120	(0)	157	(1)	121	(0)	116	(0)	119	(0)	100	(0)	116	(5)	1,441

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ピルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和 7年 業種別提出事業者の区分別労働災害発生状況（12月末累計）
（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）

（確定版）沖縄労働局

業 種	労働者の区分		合 計
	派遣労働者	派遣以外の労働者	
製 造 業	5	190	195
食 料 品 製 造 業	2	119	121
鉱 業			0
建 設 業	1	174	175
土 木 工 事 業		37	37
建 築 工 事 業	1	96	97
交 通 運 輸 事 業		32	32
陸 上 貨 物 運 送 事 業	4	83	87
港 湾 荷 役 業		7	7
林 業		4	4
農 業、畜 産・水 産 業		23	23
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	17	901	918
商 業	5	262	267
小 売 業	4	184	188
接 客 娯 楽 業	7	190	197
旅 館・ホ テ ル	3	81	84
飲 食 店	3	66	69
保 健 衛 生 業	2	229	231
社 会 福 祉 施 設	1	148	149
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		44	44
そ の 他 の 業 種	3	176	179
全 産 業	27	1,414	1,441

(注)

- 労働者死傷病報告により作成したもの。
- 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
- 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
- その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ビルメ除く）、官公署、その他の事業を示す。

別添 3
沖縄県内における令和 7 年労働災害発生状況について

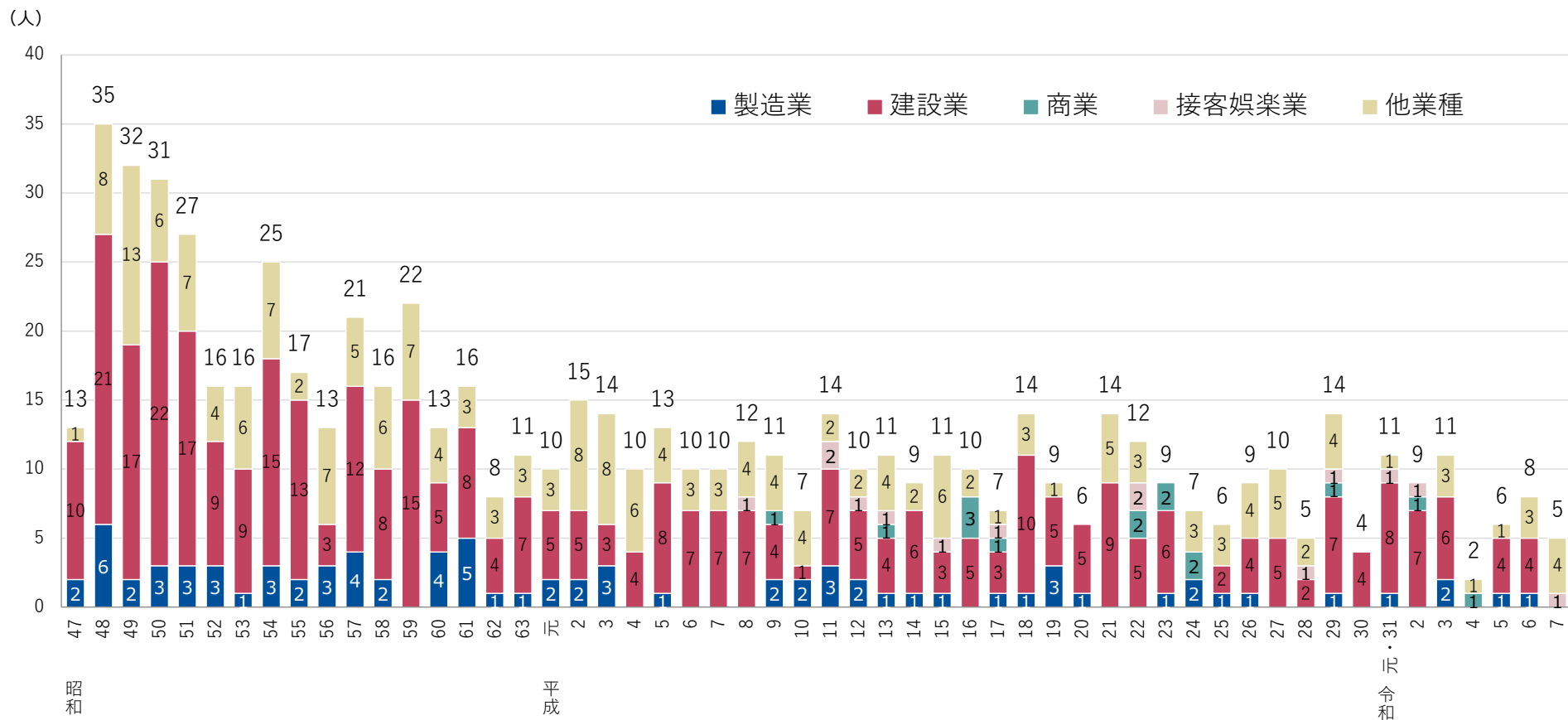
沖縄労働局労働基準部健康安全課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

昭和47年以降の死亡者数の推移

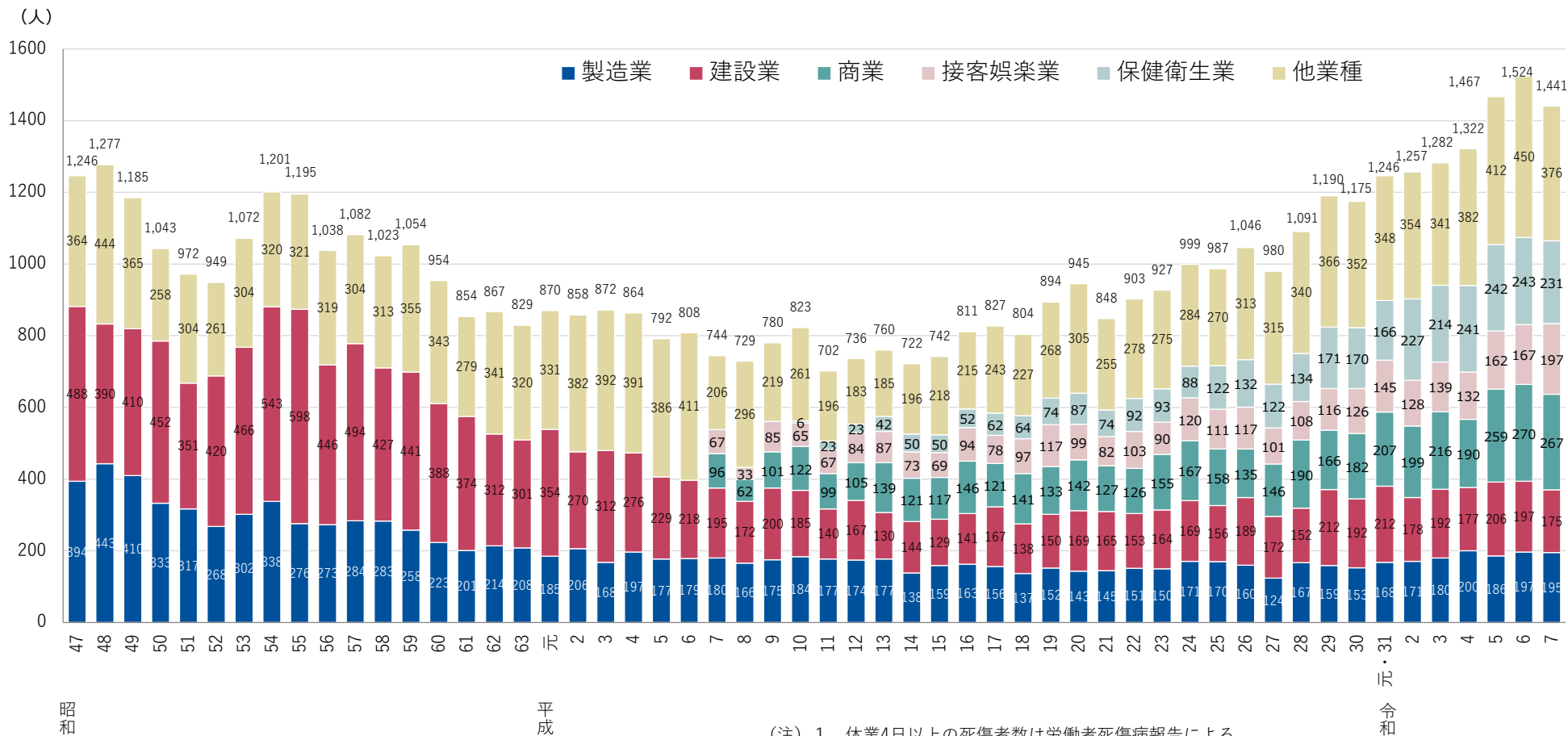


(注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

昭和47年以降の死傷者数の推移



(注) 1 休業4日以上死傷者数は労働者死傷病報告による
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

年齢別労働災害発生状況（令和7年）

（男女計）

年齢	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	合計
死傷者（人）	29	182	155	269	370	436	1,441
雇用者数（千人）	14	113	129	143	135	105	638
死傷年千人率	2.07	1.61	1.20	1.88	2.74	4.15	2.26

（男性）

年齢	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	合計
死傷者（人）	14	115	101	167	187	179	763
雇用者数（千人）	7	57	66	71	67	52	320
死傷年千人率	2.00	2.02	1.53	2.35	2.79	3.44	2.38

（女性）

年齢	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	合計
死傷者（人）	15	67	54	102	183	257	678
雇用者数（千人）	8	55	63	72	69	52	318
死傷年千人率	1.88	1.22	0.86	1.42	2.65	4.94	2.13

出典：労働者死傷病報告

労働力調査（沖縄県）※令和7年平均の「役員を除く雇用者」の人数を引用

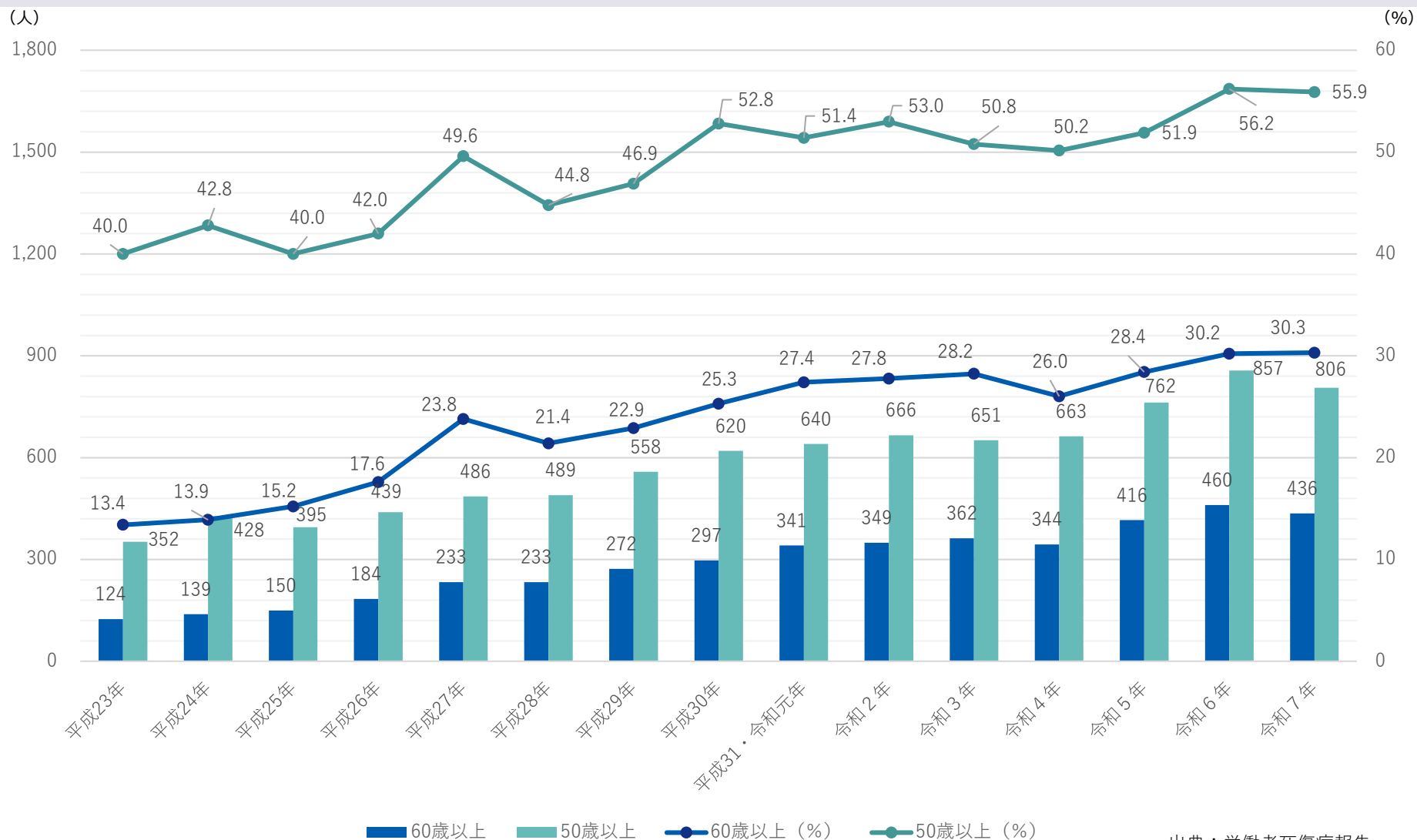
※死傷年千人率とは、労働者1,000人あたり1年間に発生する死傷者数を示すもので、次式で表される。

$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間の死傷者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1000$$

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

高齢労働者の労働災害発生状況の推移

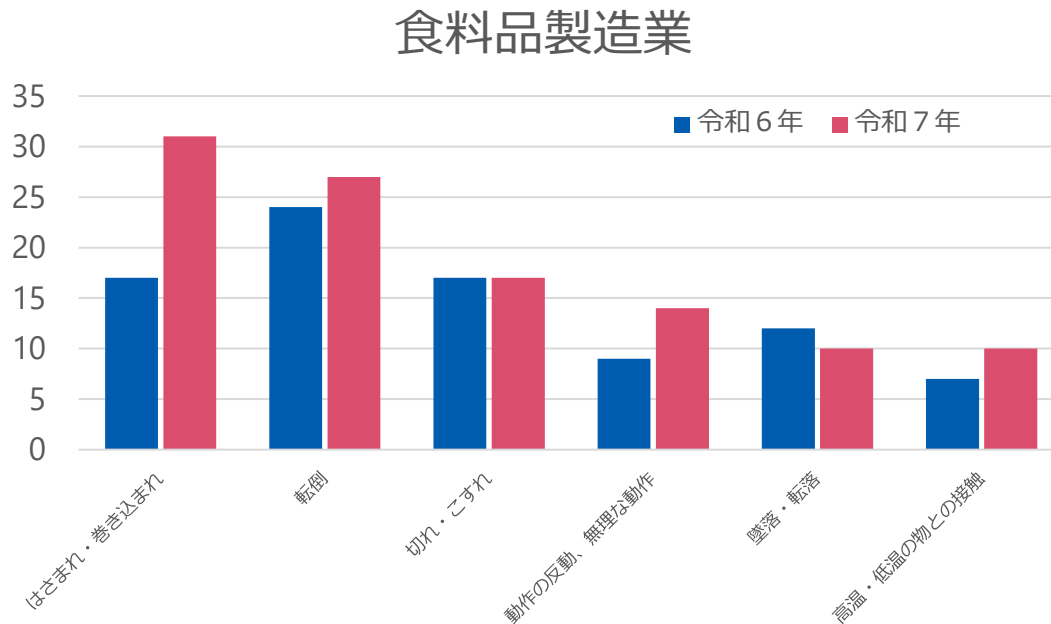
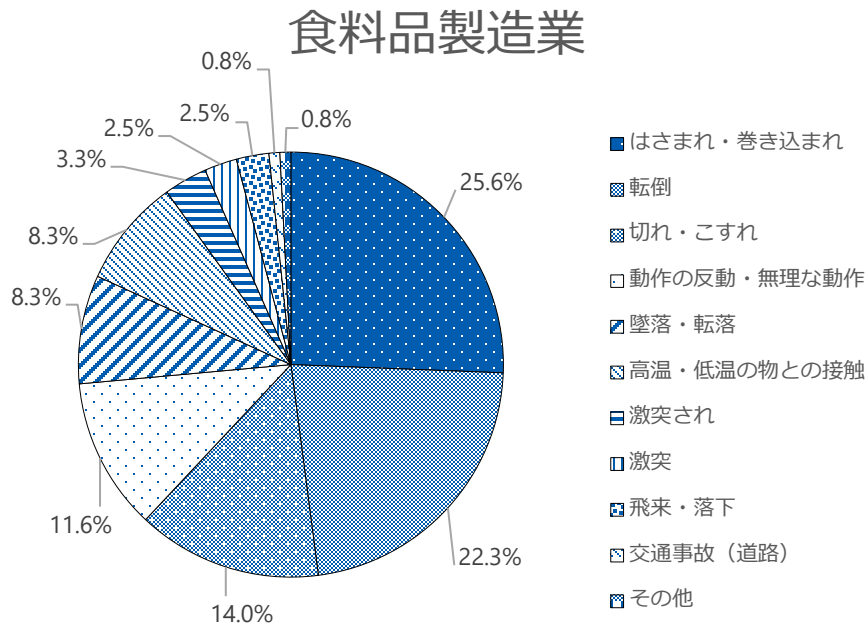


出典：労働者死傷病報告

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

製造業（食料品製造業）に占める事故の型別割合



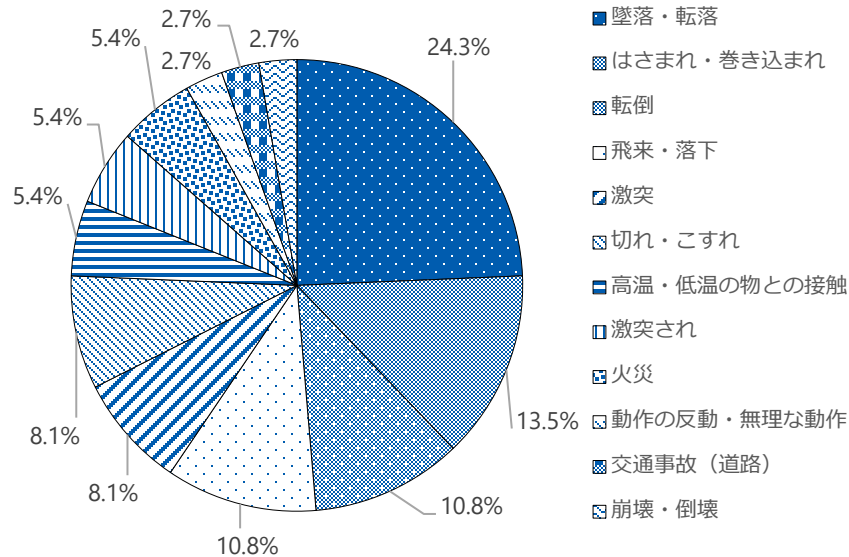
「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」、「動作の反動、無理な動作」、「高温・低温の物との接触」が令和7年は増加したことから、食料品製造業全体の死傷者数が増加した。

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

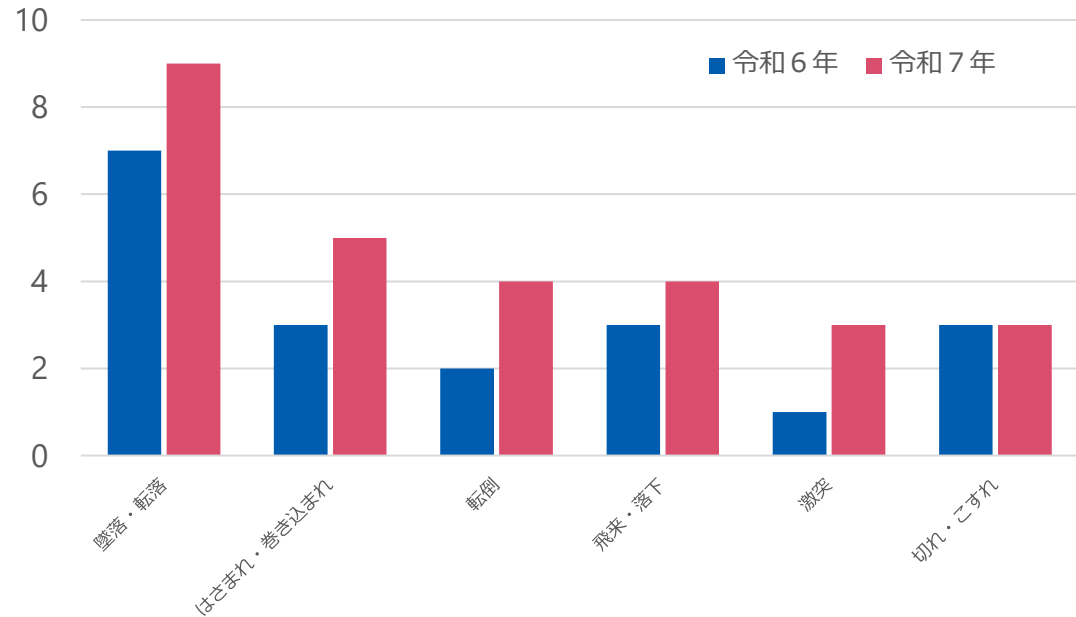
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

建設業（土木工事業）に占める事故の型別割合

土木工事業



土木工事業



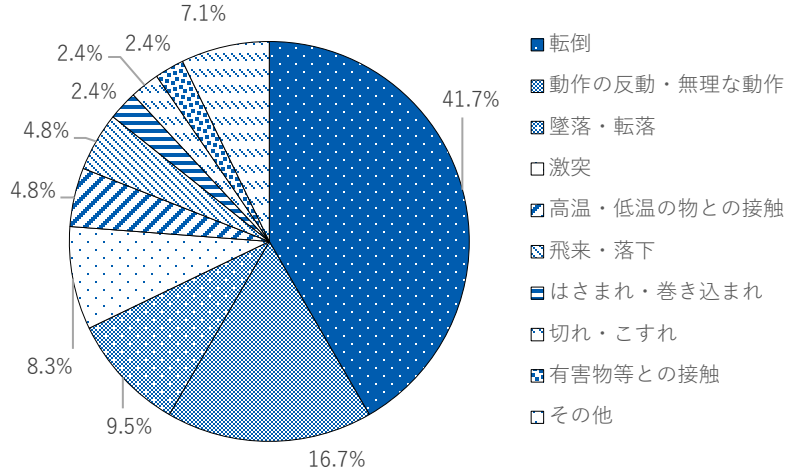
「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ災害」、「転倒」、「飛来・落下」、「激突」が令和7年は増加したことから、土木工事業全体の死傷者数が増加した。

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

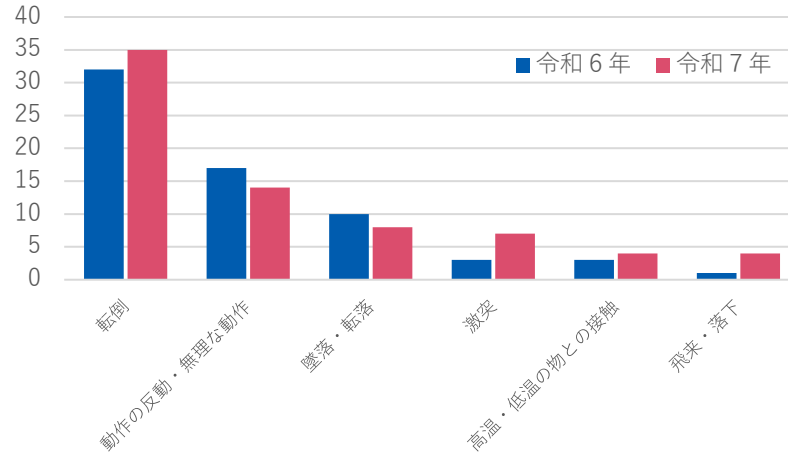
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

接客娯楽業（旅館・その他の接客娯楽業）に占める事故の型別割合

旅館・ホテル

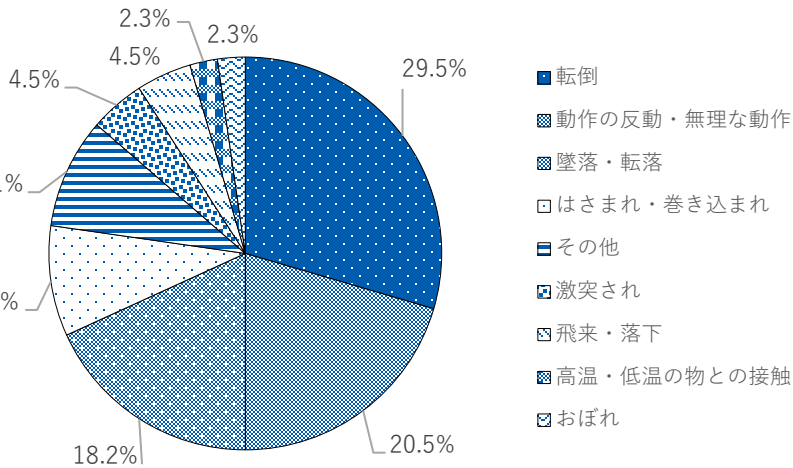


旅館・ホテル

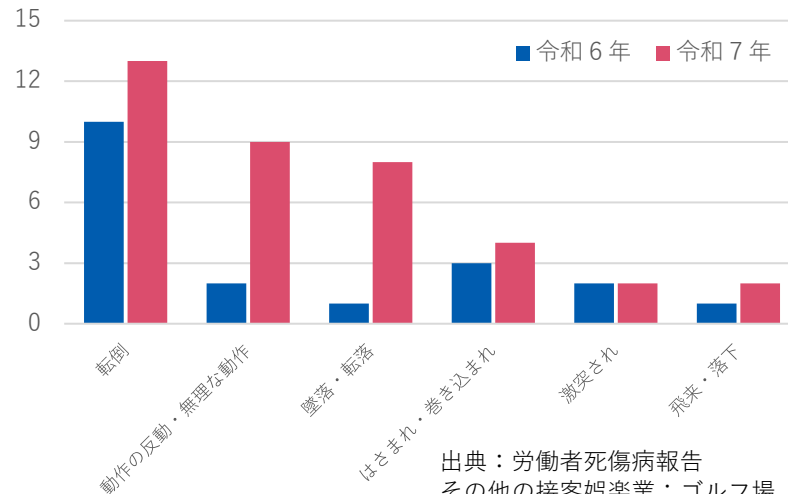


「転倒」、「激突」、「高温・低温の物との接触」、「飛来・落下」が増加したことにより、旅館ホテル業全体の死傷者数が増加した。

その他の接客娯楽業



その他の接客娯楽業



「転倒」、「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「飛来・落下」が増加したことにより、その他の接客娯楽業全体の死傷者数が増加した。

出典：労働者死傷病報告

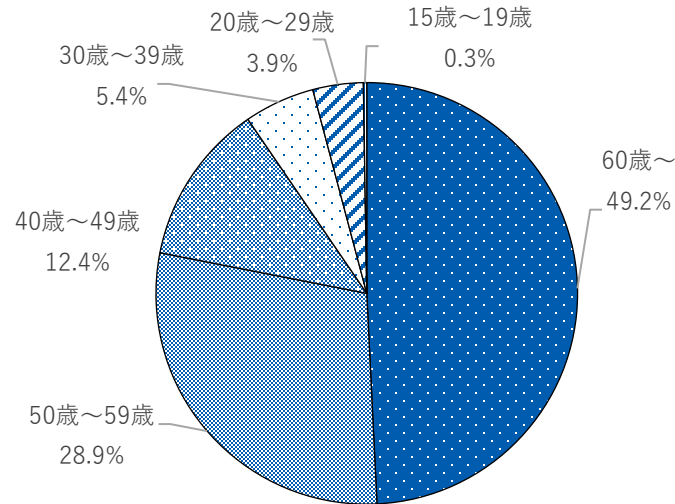
その他の接客娯楽業：ゴルフ場、公園・遊園地、その他をいう。

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値） （新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

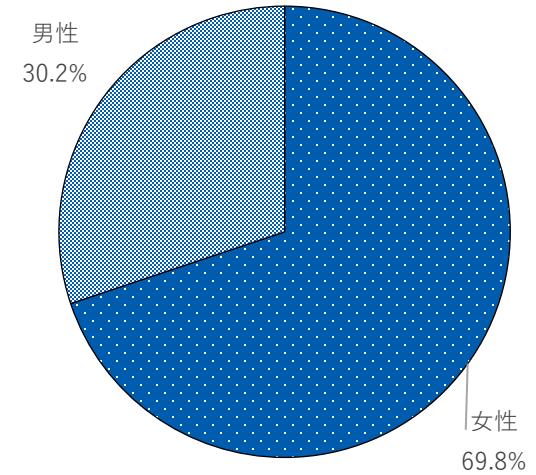
転倒、動作の反動・無理な動作の発生状況（年齢別・男女別死傷者割合）

転倒

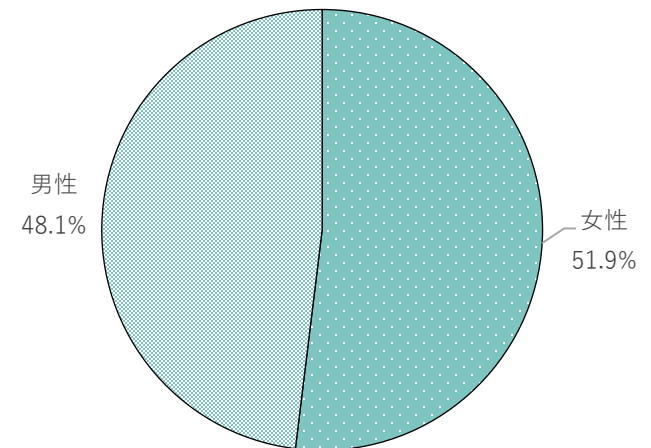
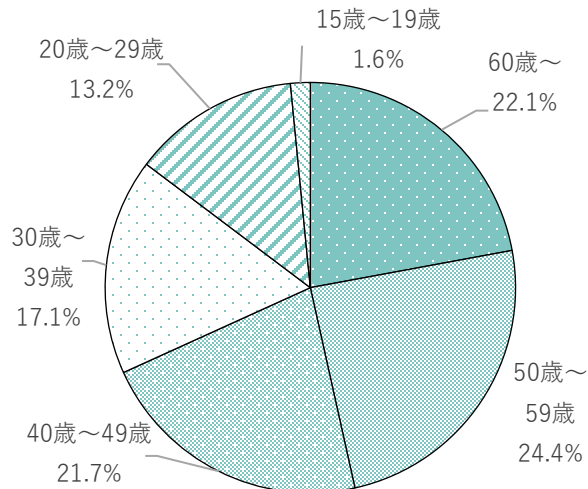
年齢別死傷者割合



男女別死傷者割合



動作の反動、無理な動作



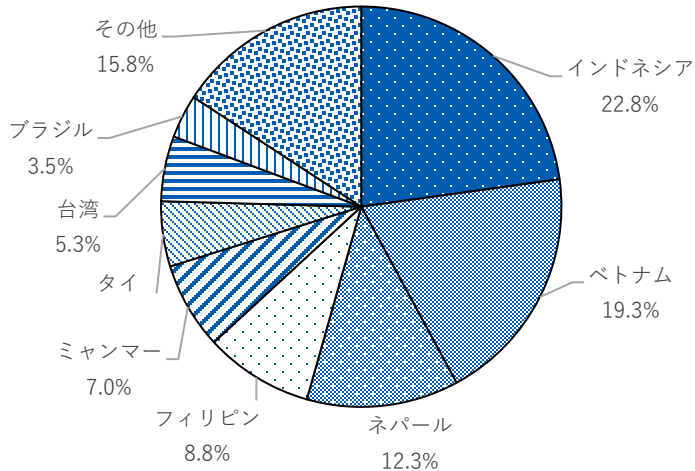
出典：労働者死傷病報告

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

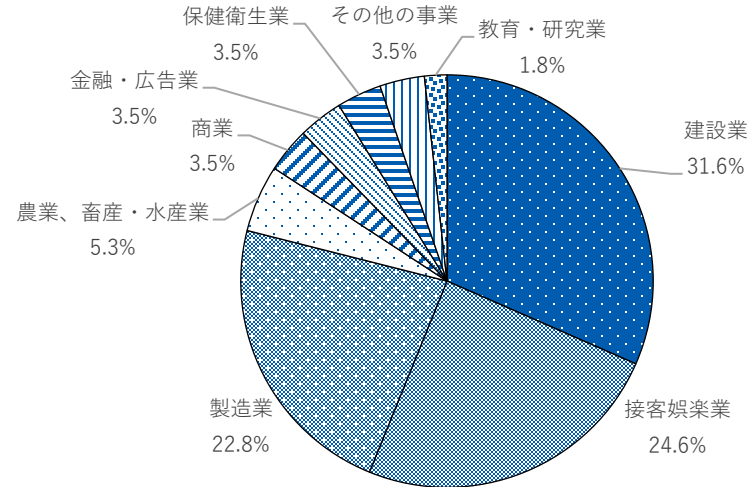
外国人労働者の労働災害発生状況（国籍別、業種別）

国籍別死者割合



国籍	死傷者数（人）
インドネシア	13
ベトナム	11
ネパール	7
フィリピン	5
ミャンマー	4
タイ	3
台湾	3
ブラジル	2
その他	9
合計	57

業種別死傷者割合



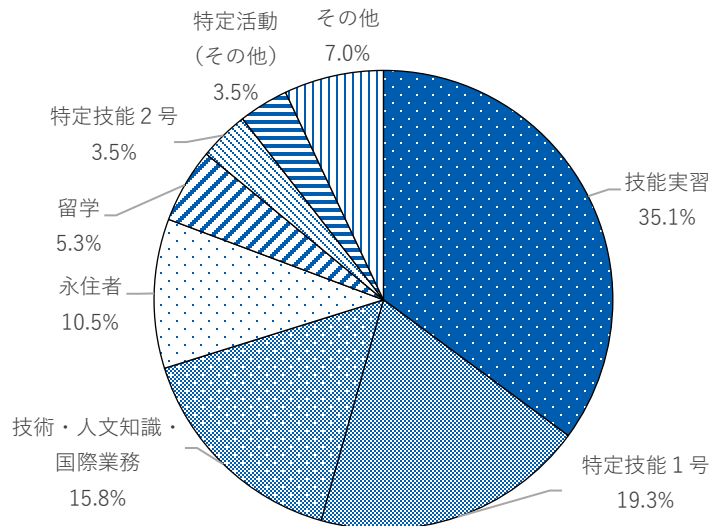
業種別	死傷者数（人）
建設業	18
接客娯楽業	14
製造業	13
農業、畜産・水産業	3
商業	2
金融・広告業	2
保健衛生業	2
その他の事業	2
教育・研究業	1
合計	57

沖縄県内における令和7年労働災害発生状況（確定値）

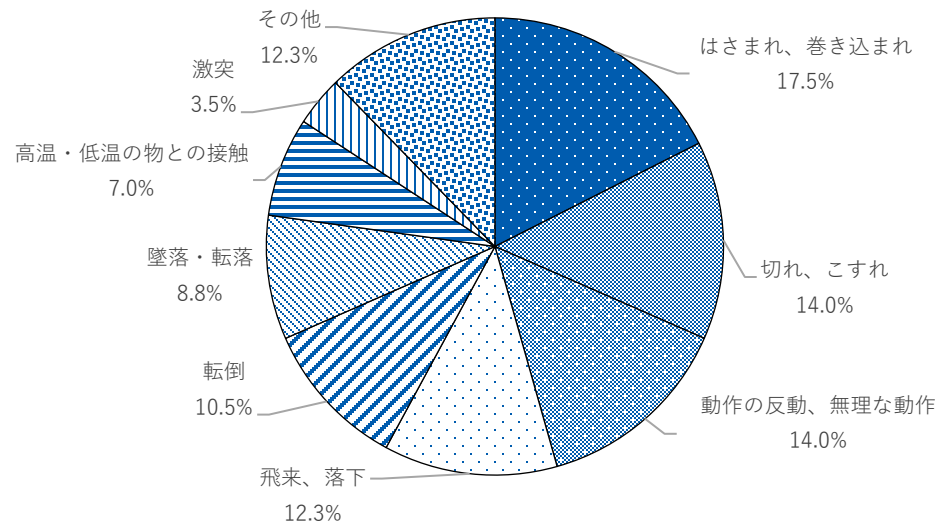
（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

外国人労働者の労働災害発生状況（在留資格別、事故の型別）

在留資格別死傷者割合



事故の型別死傷者割合



国籍	死傷者数（人）
技能実習	20
特定技能1号	11
技術・人文知識・国際業務	9
永住者	6
留学	3
特定技能2号	2
特定活動（その他）	2
その他	4
合計	57

業種別	死傷者数（人）
はさまれ、巻き込まれ	10
切れ、こすれ	8
動作の反動、無理な動作	8
飛来、落下	7
転倒	6
墜落、転落	5
高温・低温の物との接触	4
激突	2
その他	7
合計	57

別添 4
沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況について（令和7年時点）

沖縄労働局労働基準部健康安全課

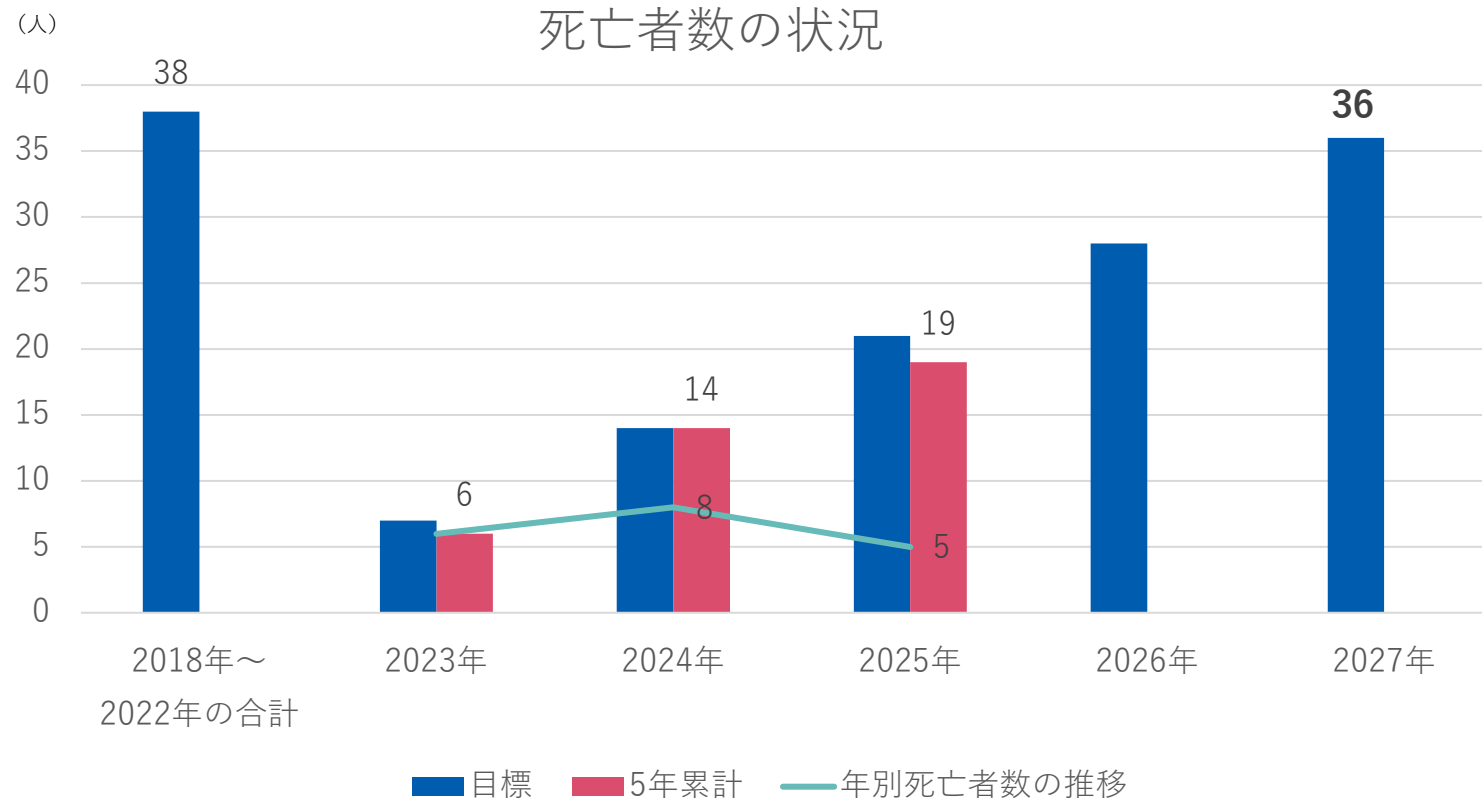
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

死亡災害：2023年～2027年の5年計を2018年～2022年の5年計と比較して5%以上減少させる。

対象年	2018年～ 2022年の 合計	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標
年別死亡者数		6	8	5			
5年累計 (2023年から2027年)	38	6	14	19			36

死亡者数の状況

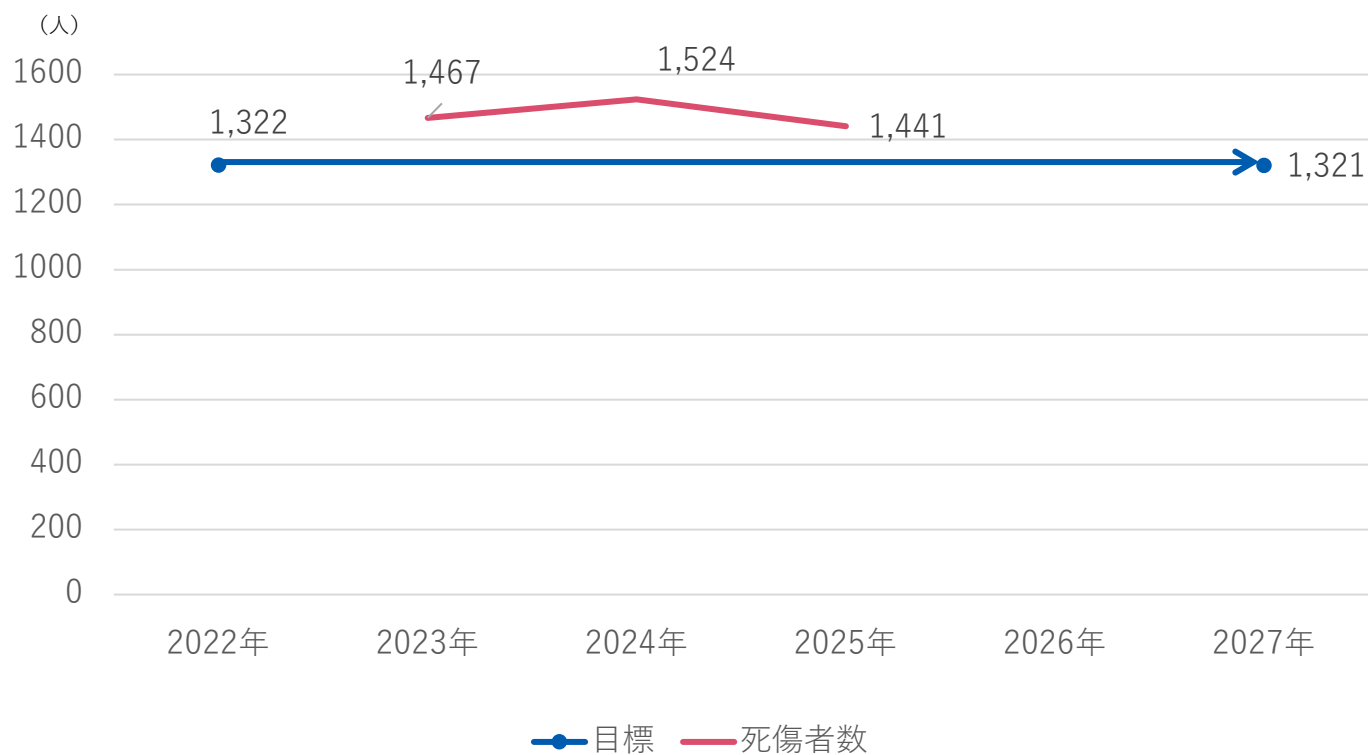


沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

死傷者数：2022年までの増加傾向に歯止めをかけ、2027年までに減少に転じさせる。

対象年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標
死傷者数	1,322	1,467	1,524	1,441			1,321

死傷者数の状況

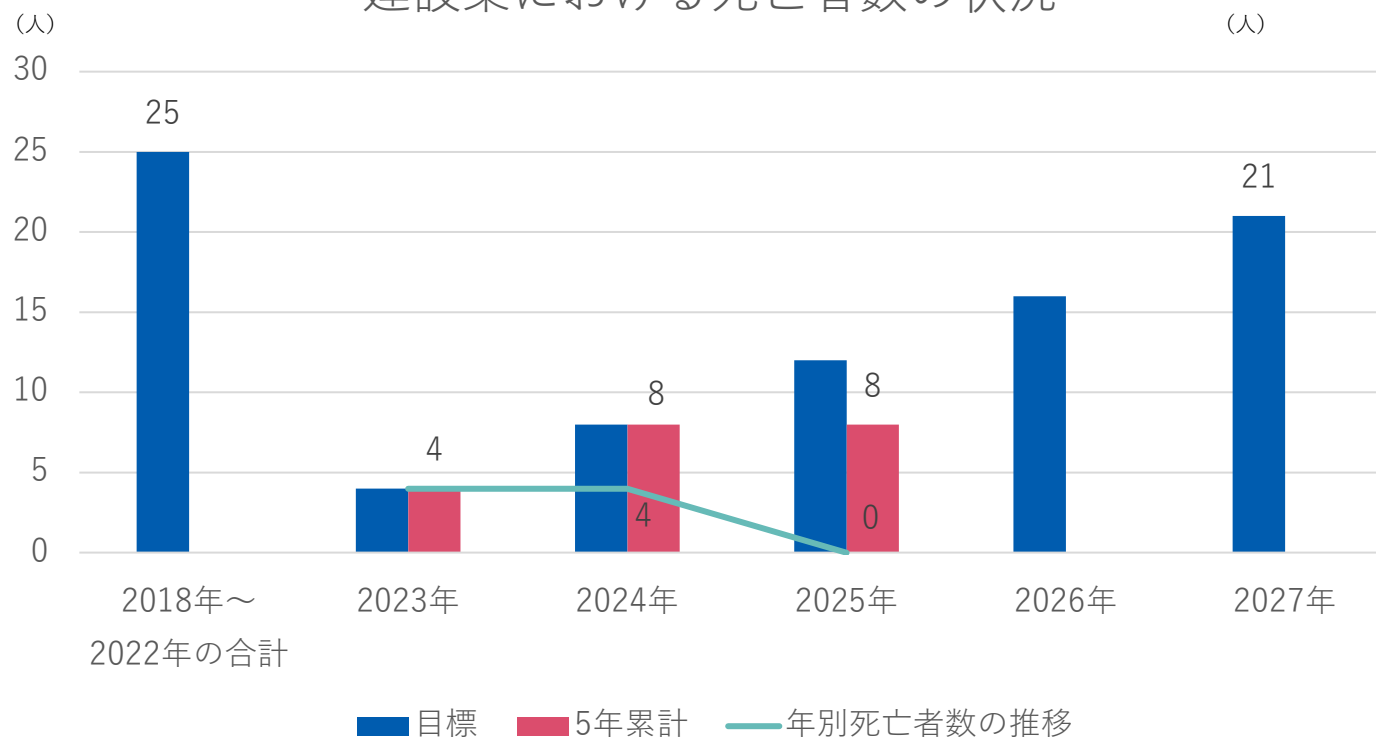


沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

建設業における死亡者数：2023年～2027年の5年計を2018年～2022年の5年計と比較して15%以上減少させる。

対象年	2018年～ 2022年の 合計	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標
年別死傷者数		4	4	0			
5年累計 (2023年から2027年)	25	4	8	8			21

建設業における死亡者数の状況

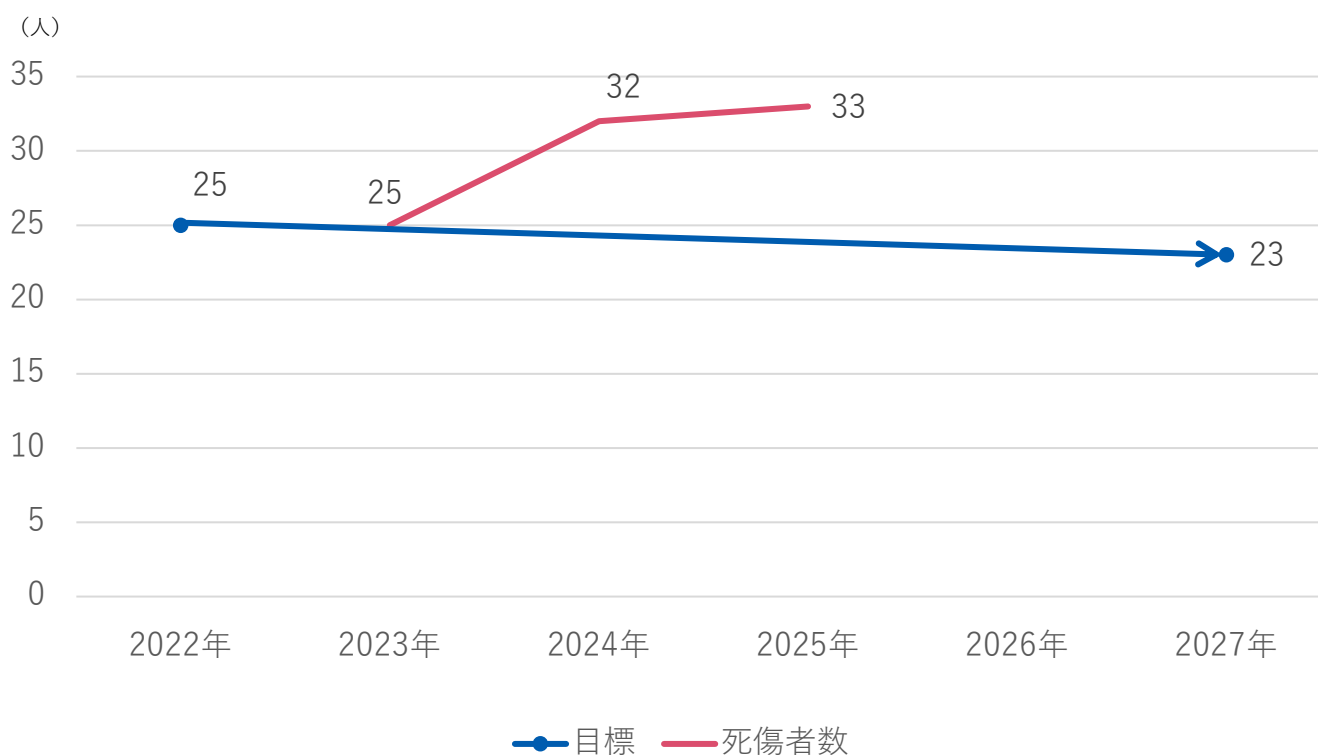


沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害件数：2027年までに2022年と比較して5%以上減少させる。

対象年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標
死傷者数	25	25	32	33			23

製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害の状況



沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

転倒災害①：年齢層別死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。

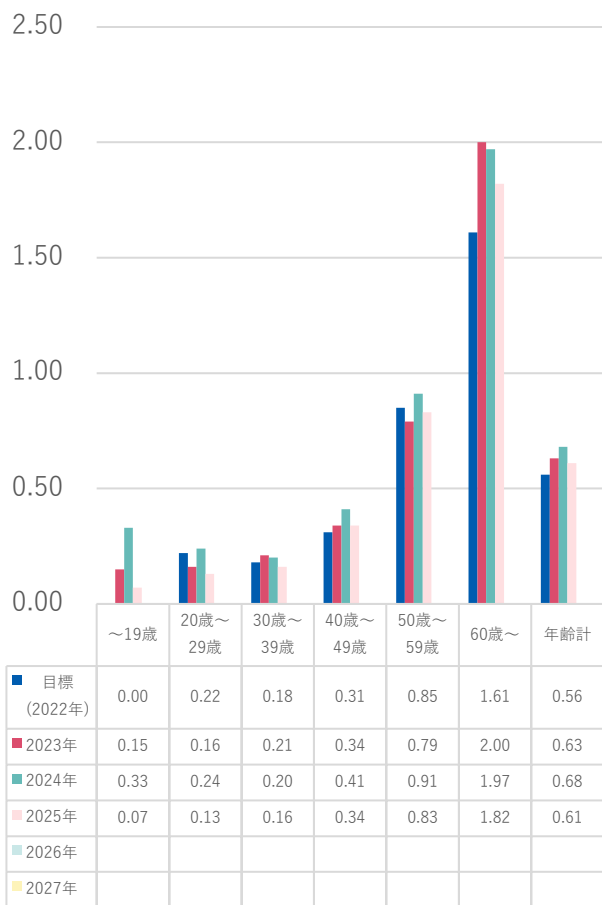
性別 年齢層	男女計						男性						女性					
	目標 (2022 年)	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年	目標 (2022 年)	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年	目標 (2022 年)	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年
～19歳	0.00	0.15	0.33	0.07			0.00	0.17	0.29	0.14			0.00	0.14	0.38	0.00		
20歳～ 29歳	0.22	0.16	0.24	0.13			0.22	0.18	0.25	0.11			0.22	0.15	0.23	0.16		
30歳～ 39歳	0.18	0.21	0.20	0.16			0.26	0.25	0.16	0.20			0.11	0.17	0.23	0.13		
40歳～ 49歳	0.31	0.34	0.41	0.34			0.33	0.38	0.44	0.25			0.27	0.32	0.39	0.42		
50歳～ 59歳	0.85	0.79	0.91	0.83			0.61	0.40	0.62	0.54			1.10	1.17	1.22	1.10		
60歳～	1.61	2.00	1.97	1.82			0.76	0.96	0.84	0.83			2.63	3.02	3.10	2.85		
総数	0.56	0.63	0.68	0.61			0.41	0.40	0.44	0.37			0.72	0.85	0.94	0.85		

出典：労働者死傷病報告
労働力調査（沖縄県）※令和7年平均の「役員を除く雇用者」の人数を引用

沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

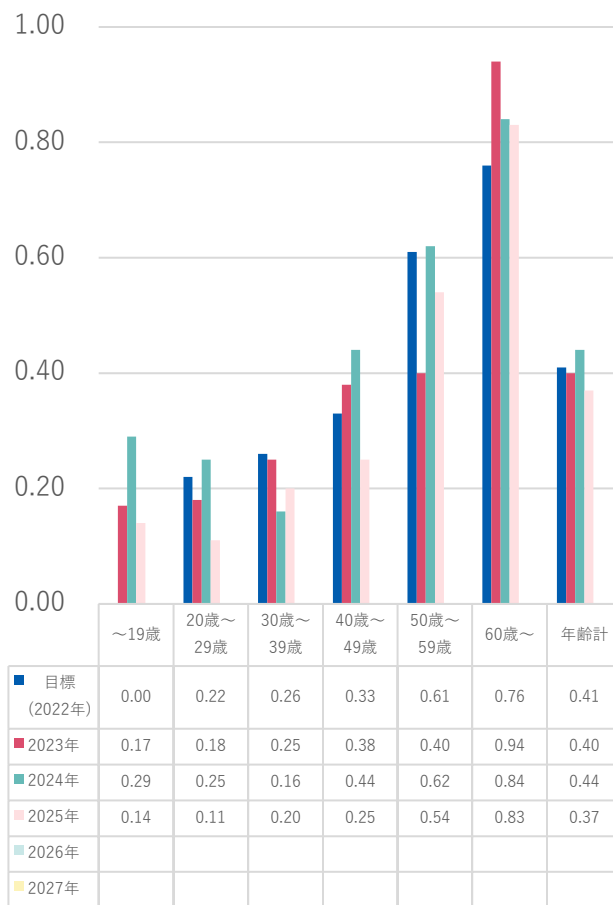
転倒災害①：年齢層別死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。

年齢別死傷年千人率の状況（男女計）



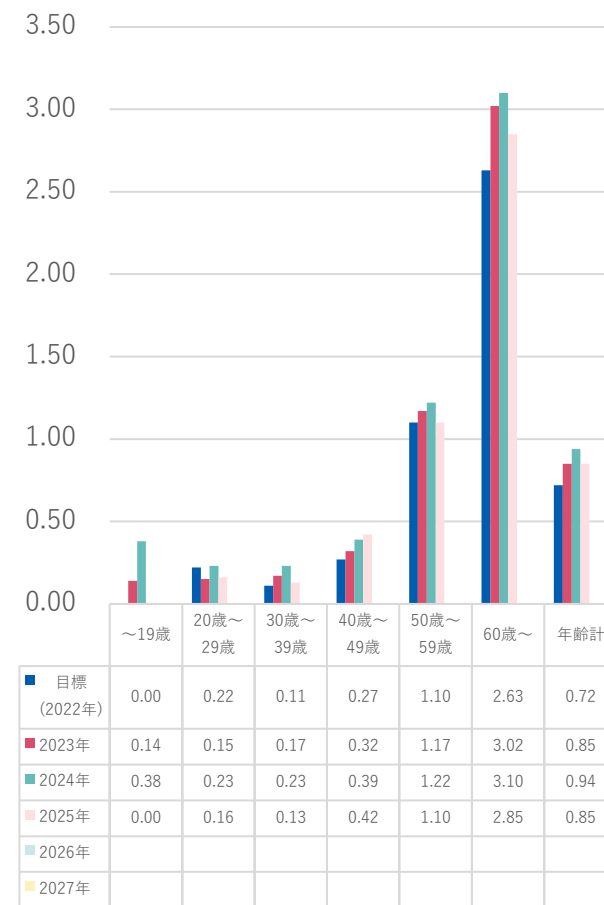
■ 目標 (2022年) ■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年 ■ 2026年 ■ 2027年

年齢別死傷年千人率の状況（男性）



■ 目標 (2022年) ■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年 ■ 2026年 ■ 2027年

年齢別死傷年千人率の状況（女性）



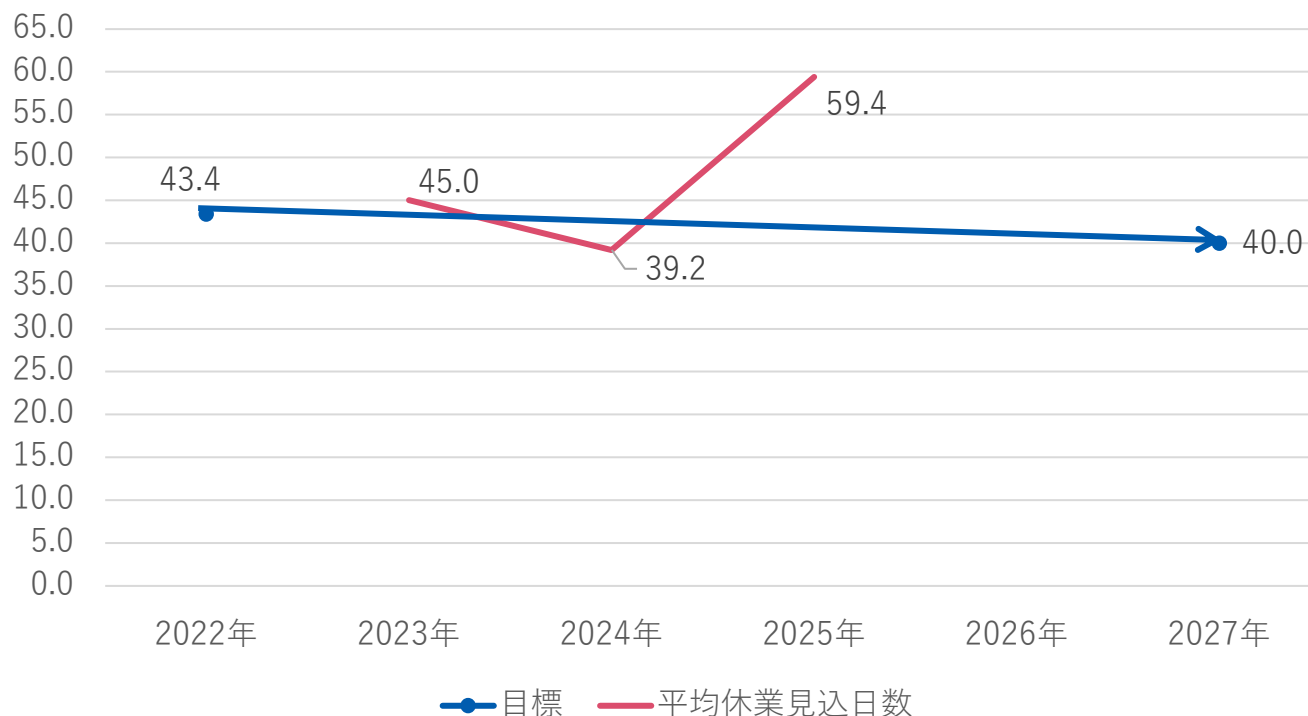
■ 目標 (2022年) ■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年 ■ 2026年 ■ 2027年

沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

転倒災害②：平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。

対象年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標
休業見込日数の総計（日）	15,196	17,766	16,992	23,032			
死傷者数（人）	350	395	434	388			
平均休業見込日数	43.4	45.0	39.2	59.4			40.0

平均休業見込日数の状況

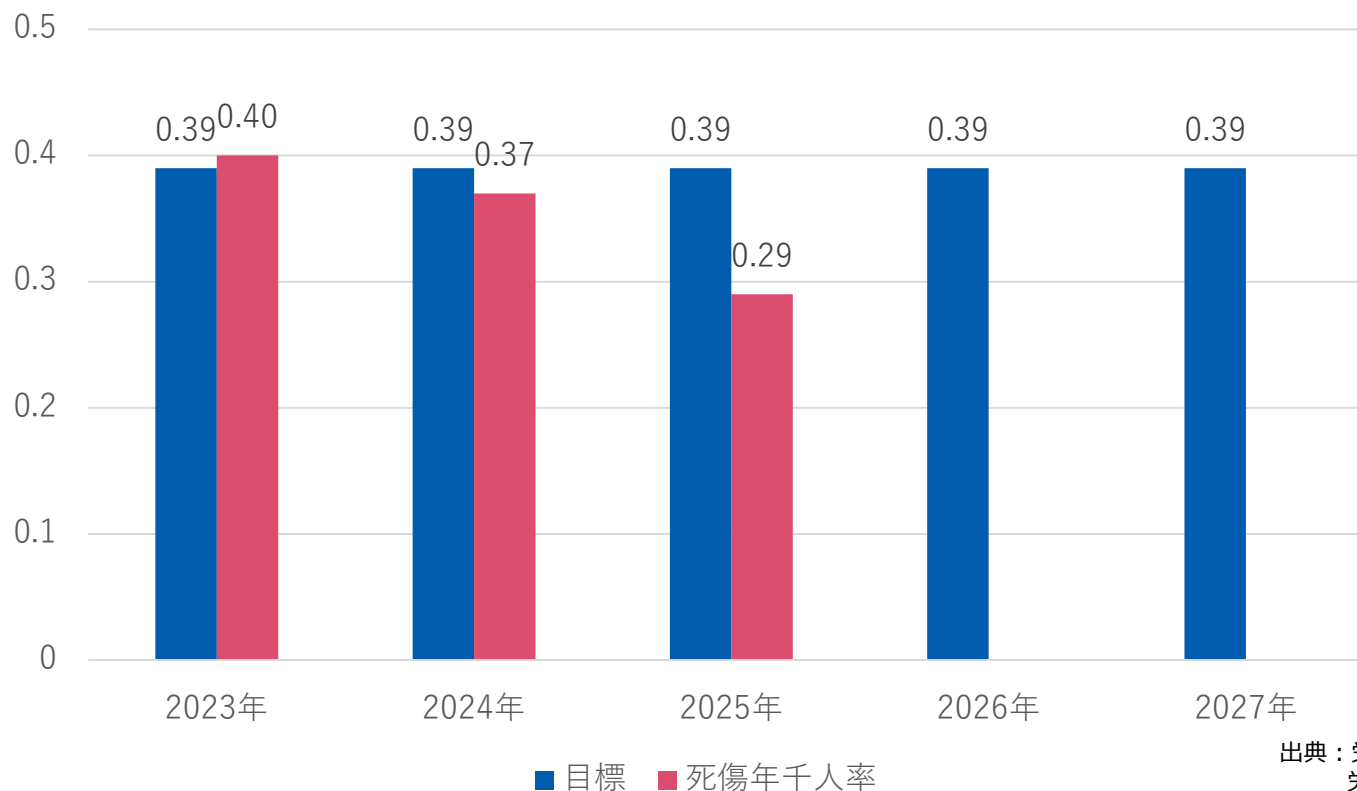


沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率：2022年と比較して2027年までに減少させる。

対象年	目標 (2022年)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
死傷年千人率	0.39	0.40	0.37	0.29		

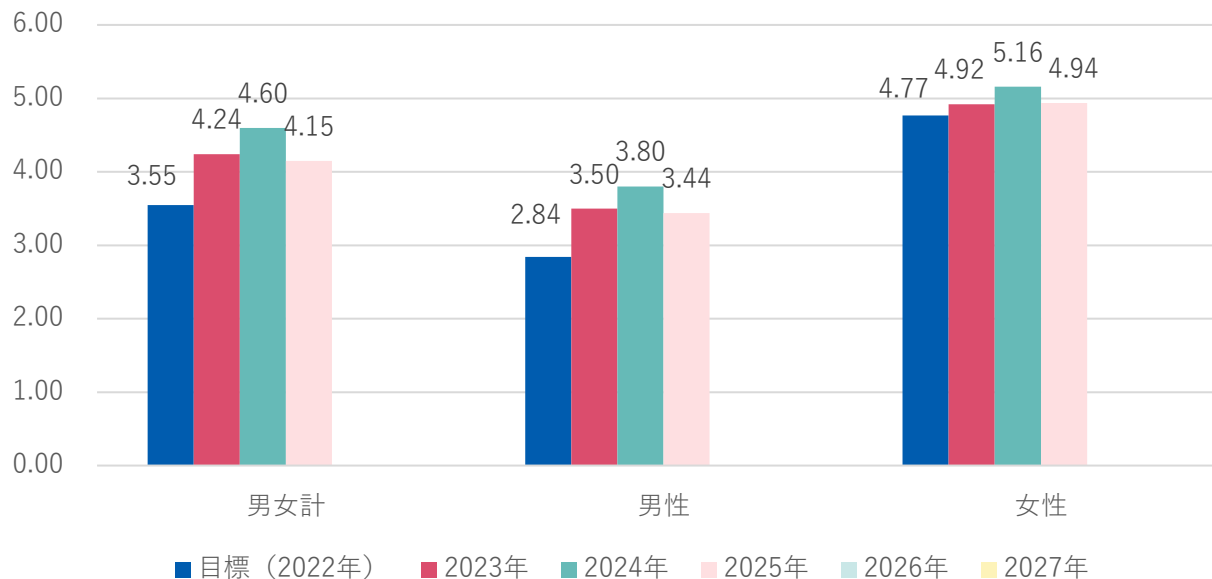
社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率の状況



沖縄労働局第14次労働災害防止計画の実施状況（令和7年時点）

60歳以上の死傷年千人率：2022年と比較して2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。

60歳以上死傷年千人率（男女計・男女別）



	男女計						男性						女性					
	目標 (2022年)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標 (2022年)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	目標 (2022年)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
死傷年千人率	3.70	4.24	4.60	4.15			2.84	3.50	4.04	3.44			4.77	4.92	5.16	4.94		